

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月15日

**【四半期会計期間】** 第16期第1四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ガイアックス

**【英訳名】** GaiaX Co.Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役社長CEO 上田 祐司

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田一丁目21番8号

**【電話番号】** 03-5759-0300 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 太田 賀子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田一丁目21番8号

**【電話番号】** 03-5759-0378 (直通)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 太田 賀子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間		第16期 第1四半期 連結累計期間		第15期	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高 (千円)		987,850		951,606		3,830,333
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)		31,452		23,787		79,944
四半期(当期)純利益 (千円)		172,933		19,329		68,947
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		172,904		19,916		69,044
純資産額 (千円)		463,135		379,476		327,371
総資産額 (千円)		2,070,648		1,674,798		1,704,220
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		7,184.59		820.72		2,895.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)				786.75		2,859.10
自己資本比率 (%)		20.4		21.6		17.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成24年7月1日に1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。これにより、1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」については重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、昨年春以降悪化したものの、足許で底入れの動きがあり、海外景気も持ち直しに向かうとみられることから、回復が明確化する見込みです。

一方国内のインターネットビジネス市場は、デバイス、特にスマートフォンの普及に伴いスマートフォンアプリ市場の成長が著しく、市場規模は平成23年に82.2億円となり、平成25年が205.8億円（前年比147%）、そして平成28年には441.7億円の規模と拡大基調の予測がされており（1）、弊社の主力事業である投稿監視サービス、ソーシャルアプリサポートにとっても、今後の市場発展が見込まれています。このような状況のもと、当社グループはソーシャルメディアの構築・運営・監視及びソーシャルアプリサポートのリーディングカンパニーとして、引き続き事業の拡大を図って参りました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、主力事業でありますソーシャルサービス事業においては、ソーシャルアプリサポートサービスの海外展開を推進してきたことにより、売上高15.3%増と売上を大きく伸ばしております。Facebook関連アプリについても常にバージョンアップを行い、顧客のニーズを早急に取り込む対策を行っており、アプリ利用件数増加とともに売上が増加しております。一方、受託開発事業については、新規案件の受注はあるものの既存顧客の納品が次期にずれ込み、売上高が昨年に比べ24.3%減少いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は951,606千円（前年同期比3.7%減）となりました。営業損益については、引き続き新サービスの開発投資、案件数増加に伴う人件費の増加及び人材育成・採用コスト等の増加により17,338千円（前年同期比21.3%減）の利益となりました。経常損益は、為替差益及び未払配当金除斥益により23,787千円（前年同期比24.4%減）の利益となり、四半期純利益は19,329千円（前年同期比88.8%減）の利益となりました。

出所 1矢野経済研究所「スマートフォンアプリ市場に関する調査結果 2012」

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルサービス事業)

法人向けソーシャルメディア活性化サービス

Facebookに代表されるソーシャルネットワークやTwitterに代表される(マイクロ)ブログなど、企業によるソーシャルメディア活用のための企画提案・アプリケーション開発や、ガイアックスソーシャルメディアアラボによるソーシャルメディアの啓蒙活動などを実施

法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス

同ソーシャルメディアを企業が運営する上で、24時間体制での運営サポートや投稿監視サービスなどを、日本語及び英語を中心とした多言語にて提供

教育機関向けソーシャルリテラシーサービス

学校裏サイトの監視やネットいじめ対策コンサルティングである「スクールガーディアン」や、若い世代の前向きなソーシャルメディア活用を推進するネットリテラシー講座などを提供

ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス

ソーシャルゲームに対するユーザー様からの問い合わせなどにつき、対応代行を24時間・多言語体制で行う「ソーシャルアプリサポート」を提供

法人向けソーシャルネットワークサービス

企業の社内コミュニケーションを有機的に活性化していくクラウド型社内SNS「エアリー」などを提供

デジタルコンテンツサービス

モバイル/スマホ向けコンテンツ配信「モバリスト」などを提供

当第1四半期連結累計期間におきましては、昨年度に引き続き 法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス 及び ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス の売上が順当に増加しております。ソーシャルアプリ・スマートフォンアプリ向けユーザーサポートは、一昨年の中国語・韓国語対応に加え、対象言語にフランス語・ドイツ語・イタリア語・スペイン語を追加、新たな市場拡大に対応して参りました。また、Facebook関連アプリについてもリニューアルを行い成果向上を図って参りました。

この結果、売上高については、607,779千円(前年同期比15.3%増)となり、営業損益は、63,338千円(前年同期比45.4%増)の利益となりました。

(受託開発事業)

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当第1四半期連結累計期間の業績は、公共向けの大型システム開発案件やデジタルサイネージの新規案件の受注などの新たな受注があるものの、既存顧客からの継続案件の納品が次期にずれ込んだことにより売上高は359,308千円(前年同期比24.3%減)となり、前期に比べ減少いたしました。営業損益については、開発外注費及び人件費が高み利益が圧迫され 3,221千円(前年同期は16,725千円の利益)の営業損失となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 資産 )

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、1,429,092千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が89,403千円増加したこと及び現金及び預金が108,411千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し245,706千円となりました。これは主に長期貸付金が6,168千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し1,674,798千円となりました。

### ( 負債 )

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し859,828千円となりました。これは、短期借入金が67,000千円増加したこと、支払手形及び買掛金が29,482千円、前受金が54,119千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.5%減少し435,494千円となりました。これは、主に長期借入金が35,991千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、1,295,322千円となりました。

### ( 純資産 )

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15.9%増加し、379,476千円となりました。これは、利益剰余金が19,329千円増加したこと、ストックオプションの行使に伴い資本剰余金が12,767千円増加したこと及びストックオプション行使に伴う自己株式の処分により自己株式35,001千円が減少したことによるものであります。

## ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## ( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,078
計	116,078

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,488	30,488	名古屋証券取引所セ ントレックス	(注) 1、2
計	30,488	30,488		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社おける標準的な株式であります。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3 「提出日現在発行数」欄には平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日	-	30,488	-	100,000	-	14,806

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,955		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,533	23,533	同上
発行済株式総数	30,488		
総株主の議決権		23,533	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が26株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガイアックス	東京都品川区西五反田 1-21-8	6,955		6,955	22.81
計		6,955		6,955	22.81

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における所有株式数の合計は、新株予約権の行使により1,206株減少したため5,749株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,019,829	911,417
受取手形及び売掛金	363,901	453,304
仕掛品	12,928	12,105
その他	62,758	56,428
貸倒引当金	3,902	4,163
流動資産合計	1,455,515	1,429,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,588	39,743
工具、器具及び備品（純額）	27,590	27,203
有形固定資産合計	65,178	66,946
無形固定資産		
ソフトウェア	7,885	6,969
のれん	15,895	14,305
その他	145	145
無形固定資産合計	23,926	21,421
投資その他の資産		
投資有価証券	24,562	25,568
長期預金	19,050	23,040
長期貸付金	29,665	23,496
敷金及び保証金	75,748	76,013
その他	22,709	24,228
貸倒引当金	12,137	15,008
投資その他の資産合計	159,599	157,338
固定資産合計	248,705	245,706
資産合計	1,704,220	1,674,798

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,974	106,492
短期借入金	165,000	232,000
1年内返済予定の長期借入金	182,464	169,964
1年内償還予定の社債	41,000	41,000
未払費用	147,747	140,664
預り金	27,832	25,513
未払法人税等	5,213	4,453
賞与引当金	-	25,425
その他	179,631	114,316
流動負債合計	884,863	859,828
固定負債		
社債	110,000	89,500
長期借入金	349,585	313,594
その他	32,400	32,400
固定負債合計	491,985	435,494
負債合計	1,376,848	1,295,322
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	377,540	390,308
利益剰余金	17,383	36,713
自己株式	201,863	166,861
株主資本合計	293,061	360,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	320
為替換算調整勘定	394	663
その他の包括利益累計額合計	405	984
新株予約権	33,904	18,323
少数株主持分	-	7
純資産合計	327,371	379,476
負債純資産合計	1,704,220	1,674,798

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	987,850	951,606
売上原価	644,967	569,965
売上総利益	342,882	381,641
販売費及び一般管理費合計	320,860	364,302
営業利益	22,021	17,338
営業外収益		
受取利息	424	267
助成金収入	9,461	-
為替差益	2,704	3,181
持分法による投資利益	-	664
未払配当金除斥益	-	4,690
その他	1,054	718
営業外収益合計	13,644	9,521
営業外費用		
支払利息	3,073	2,414
支払保証料	147	165
貸倒引当金繰入額	-	292
持分法による投資損失	792	-
その他	201	201
営業外費用合計	4,214	3,073
経常利益	31,452	23,787
特別利益		
投資有価証券売却益	88,745	-
持分変動利益	51,823	-
その他	3,114	-
特別利益合計	143,683	-
税金等調整前四半期純利益	175,135	23,787
法人税、住民税及び事業税	2,202	4,450
法人税等合計	2,202	4,450
少数株主損益調整前四半期純利益	172,933	19,336
少数株主利益	-	6
四半期純利益	172,933	19,329

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	172,933	19,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	309
為替換算調整勘定	294	270
その他の包括利益合計	28	579
四半期包括利益	172,904	19,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,904	19,908
少数株主に係る四半期包括利益	-	7

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	4,142千円	5,947千円
のれんの償却額	1,053千円	1,589千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

ストックオプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第1四半期連結会計期間において新株予約権が15,581千円、自己株式が35,001千円減少し、資本剰余金が12,767千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において新株予約権は18,323千円、自己株式は166,861千円、資本剰余金は390,308千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	ソーシャルサー ビス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	526,887	460,962	987,850		987,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	204	13,780	13,984	13,984	
計	527,091	474,742	1,001,834	13,984	987,850
セグメント利益	43,562	16,725	60,287	38,266	22,021

(注)1. セグメント利益の調整額 38,266千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	ソーシャルサー ビス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	604,420	347,186	951,606		951,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,359	12,121	15,480	15,480	
計	607,779	359,308	967,087	15,480	951,606
セグメント利益又は損失 ( )	63,338	3,221	60,117	42,778	17,338

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 42,778千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7,184円59銭	820円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	172,933	19,329
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	172,933	19,329
普通株式の期中平均株式数(株)	24,070	23,552
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		786円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		1,017
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当社は平成24年7月1日付で1株を1.3株に株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分

割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月15日

株式会社ガイアックス  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田修一印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡嘉徳印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。